

検証報告書:学校・子ども関連施設編(概要)

【目的】

- 学校・子ども関連施設などが行ってきた震災前の備え、避難行動、安否確認、受け渡しなどの対応を把握。課題などの取りまとめ
- 学校・子ども関連施設、地域で子どもの安全を守るために今後の方向性を明らかにする。

【検証対象】

- 浸水被災地域に所在するなどの幼稚園、小、中学校 12施設
- 浸水被災地域に所在するなどの保育園、子育て支援センター、児童館、学童育成クラブ等 10施設

【対象期間】

- 地震発生～保護者等への引渡し

【検証方法】

- 検証報告書【津波避難行動編】(平成25年度版)を基盤として、震災以前の「備え」、防災教育などの取組、震災時の市、教育委員会、各施設の対応状況における課題等を分析

【検証結果】

① 被害状況(人的被害)

○ 学校施設

- 休み、帰宅後、引き渡し後に8名が犠牲
- 幼稚園の職員3名が犠牲
- 幼稚園職員1名、小学校職員1名が行方不明

○ 子ども関連施設

- 休み、帰宅後、引き渡し後に4名が犠牲

② 震災前の備え

- 防災教育の始まり・取り組み
- 避難訓練の状況
- 震災マニュアルの整備状況等

③ 避難の対応状況

④ 行政の対応状況

【課題・方向性(学校施設)】

1 課題

- 学校に保護者が迎えにくるため、教職員が対応せざるを得ない事態
- 保護者が学校からの連絡待ちで、津波の被害に遭ってしまった。
- 学校を休んでいた児童生徒、早退した児童、引き渡した児童及び学校職員の犠牲者を出した。

2 対応策

- ① 地震発生直後は、それぞれが安全な場所に避難する。
 - 津波警報等が発表されたときは、学校待機させる。引渡しをしない。
 - 避難するときは、全員で避難する。
 - 津波警報等が発表されたときには、家で待機しない、高台に避難する。学校に迎えに来ない。
- ② 震災マニュアルを整備する。
 - あらゆる可能性を想定して作成 柔軟に判断し行動する。
 - 登下校中の災害、帰宅後の避難の在り方、親への引渡しの時期などを見直す。
- ③ 情報を伝える・把握する手段を確保する。
 - 児童等の安否について、確実な情報収集手段を確保することが必要
- ④ 教職員の資質の向上を図る。
 - 教職員一人ひとりが、危機管理能力を高め、可能な限り対応できるように研修(準備)する。
- ⑤ 防災教育・津波避難訓練などを通して、防災意識・実践力を高める。
 - 日頃から訓練しておくことで、咄嗟の判断もできる。想定外のことも想定して臨機応変に対応する心の備えが必要
- ⑥ 震災の体験を未来へ語り継ぐ。
 - 人が代わり、時が経っても、「自分の命は、自分で守る」防災教育を進める。
- ⑦ 地域の状況を把握する・地域との連携を深める。
 - 地域を把握し、震災時の想定される状況を学ぶことが必要
 - 地域や関係機関(特に消防団、自治会)と連携する。